

在日外国人留学生の適応研究の総括

高井次郎¹⁾

日本における留学生の研究は年々増えている傾向にはあるが、その数は他の先進国とはかなり少ない。これらの国のなかには留学生が学生総数の10%を占める国がある反面、日本ではこれは1%ぐらいである*。以前から留学生の数が少ないためか、最近まで日本の社会学者は彼らを対象とした研究に関心を示していなかった。しかし、21世紀初頭を目標とした「留学生10万人構想」が発表されてから、在日留学生の総数は急増し、今までの研究の空白を補うかのように在日留学生研究も盛んに行われるようになってきた。

荻田セキ子氏(1986)がまとめた「戦後の留学生関係年表」によると、戦後始めての大がかりの留学生調査は国立教育研究所の「留学生教育の実態と問題点」であった。1961年には東京YWCAの「留学生の母親運動」の会、1968年には「外国人留学生問題研究会」がそれぞれ発足され、政府機関や大学の研究機関に限らず、留学生を支援する団体も調査に乗り出した。これらの調査は留学生の生活や学習等の実態を記述するものが多いが、それが留学生にどのような心理的影響を及ぼしているか、すなわち、異文化適応にかかわるか、を検討しておらず留学生の意見のまとめや、集団を調査して回答のパーセントのみを掲載している報告等が中心である。

異文化適応とは、ある個人が自分の生まれ育った社会環境から離れて、異なった新たな環境に次第に慣れてゆく過程をいう。文化が異なると、馴染みのある衣食住の条件、人間関係における常識・規範・行動様式、気候や地理的環境、交通手段、娯楽や生活のペース等が一斉に、そしていきなり変わってしまう。人がこの変化にどの程度、どの側面に順応できるか、又どのような経過をたどってそれを達成できるのかが異文化適応であり、この定義で最も大切な要因の一つは「時間」の経過であ

る。異文化適応は静的なものではなく、「過程」であるため、絶えず変化してゆく心理的な状態である。リスガード(Lysgaard, 1955)のU字仮説やオーバーグ(Oberg, 1960)のカルチャーショックモデルは「過程」を強調し、特に個人の心理的影響に追及した。

以上あげたような異文化適応の定義にしたがえば、このテーマにかかわる在日留学生の研究は実に少ないことがわかる。在日留学生に関心を持っている学者の多くは社会学や教育学を専門とする者であり、心理学者は比較的小数である。この論文は日本においての数少ない在日留学生の適応研究を総括し、それぞれがこの領域に対してどのような貢献をしたかをまとめることが目的である。

異文化適応研究の特異性

異文化適応の過程を実証的に検討するには何らかの指標が必要であり、その指標が時間とともにどのような変化を示すかが重要である。在日留学生の研究では、対日本人のイメージ、留学の諸側面に対する期待と現実のギャップ、適応するうえでの障害の程度、日本社会・文化・教育に対する態度、様々な尺度からなる適応の目録、心理的ストレス、社会的支援の期待と現実等が、今まで使用されてきた。それぞれの研究がお互いに異なった指標を用いているため、研究間の比較は到底不可能であるが、全体的な傾向の一致を考察することによって、少なくとも実態の一部を把握できる。

異文化適応を扱う研究の分析には個人的要因(demographic variables)として、大抵被験者の国籍、海外渡航経験、滞在目的や語学力を含んでいる。在日留学生的の場合、多くの研究者は在籍している教育機関の種類(国・公・私立)と専攻を分類しているが、よく見逃されている項は国費・私費の区別である。生活費が高い日本の場合、奨学金の有無はアルバイトの必要性につながり、学習時間や余暇時間に影響をおよぼすとみられる。又、住居形態、特に日本人と同居しているかどうかも重要でありながら無視されやすい項目であろう。

この種の研究のもう一つの留意点は、適応を心理的な

1) 名古屋大学大学院教育学研究科博士課程(後期課程)
(指導教官: 原岡一馬教授)

* 総務庁統計局編, 第36回国際統計要覧, 1988年より算出した数値

「過程」として捉える上、どのような手段で時間的経過をとともう変化を測定するのかがである。すなわち、同じ留学生をある期間において何度か調査する縦断的な手法をとるのか、あるいは大勢の留学生を一度に調査し、滞日期間別に分ける横断的な方法を採用するのかがである。留学生の適応研究で優れた実績を持つクラインバーグ (Otto Klineberg, 1979) や異文化間心理学の権威である 2 人組のファーンハムとボクナー (Adrian Furnham & Stephen Bochner, 1986) は、この問題の性質を考慮したうえで、縦断的な方法が最も適切であると述べている。日本の研究はこの 2 つの方法で半分に分かれる。

表 1 は在日留学生の適応に関する主な研究をまとめ、それぞれのサンプル数、調査手続き、方法、分析を行うにあたっての特徴的な要因とそれぞれが扱っている適応の指標をあげたものである。この一覧表は著者が調べた研究論文のみを例挙したにすぎず、他の重要な適応研究の掲載漏れは充分にあり得る。

岩男・萩原の一連の研究

在日留学生の心理学的研究の先駆者はおそらく慶応大学の岩男寿美子氏と萩原滋氏であろう。1977年から現在に至るまで、彼らは11件の関連論文と2冊の本を出している。岩男・萩原の「在日留学生の対日イメージ」の研究の特徴は、「適応」を直接測定するのではなく、留学生の日本に対する認知の変化に焦点をおくことである。

一連の研究の第1号は「第一次調査資料と若干の考察」(1977a)の副題を有するもので、教育内容、生活状況、留学生に対する日本人の態度の3側面についての留学生の「期待」と「現実」のギャップを検討している。質問紙法を用いて、250名の留学生に各側面に関して、「期待以上」、「期待通り」、「期待以下」の3段階で評価させた。結果を要約すると、アジア系学生が欧米系学生よりも、生活状況と留学生に対する日本人の態度を低く評価していること、留学生の学年には有意な差がないこと、文科系が理科系よりも生活と日本人の態度を高く評価してい

表 1 主な在日留学生の適応研究の特徴

研究者	N	手続き	特徴的な研究要因	方法	適応の指標
岩男・萩原					
1977 a	250	質問紙	国籍・大学・専攻	横断	1. 教育内容・生活状況・日本人の態度の期待・現実
1977 b	250	質問紙	国籍・大学・専攻	横断	2. 対日本人イメージ
1978 a	250	質問紙	滞日期間	横断	上記の2.
	33	質問紙	滞日期間	縦断	
1979	81	質問紙	滞日期間・日本語能力	縦断	上記の1. 2.
1987 a	1296	質問紙	調査期間	横断	3. 生活に適応するうえで障害程度, 上記の1. 2.
1988 a	1296	質問紙	在学・帰国	横断	4. 日本に対する態度, 上記の1. 2. 3.
1988 b	1296	質問紙	滞日期間・日本語能力	横断	上記の1. 2. 3. 4.
山本・他 (1986)	25	個別面接	目的・社会的援助量	縦断	適応目録(3因子)・援助量
モイヤー (1987)	149	質問紙	日本を経験する動機	横断	心理ストレス(7因子)
ヒックス (1988)	25	個別面接 質問紙	援助量・要求充足度	縦断	適応目録(6因子)・援助量
上原 (1988)	193	質問紙 自由記述	統制群(日本人)	横断	適応目録(7因子)
高井 (1988)	50	質問紙・個別面接	二重文化環境の大学	縦断	適応目録(9因子)

ること、私立・旧帝大・他の国公立大の順で生活と日本人の態度を高く評価していることである。「滞日期間」の要因が欠けているため、心理的な「過程」を取り扱っているとは思えないが、岩男・萩原の方法は日本社会への適応の指標として、実に簡易で使いやすいことに価値がある。

2つ目の報告、「SDプロフィールの検討」(1977b)は、意味微分法(SD法)を用いて、前回と同じ250名の留学生に実施した、27項目の質問紙調査である。因子分析により、日本人のイメージに対する4つの因子が抽出された：親和性、勤勉性、信頼性、と先進性。統制群として、日本人学生129名も調査され、又、在日アメリカ人留学生と比較するためアメリカの学生162名のデータも得ている。留学生と日本人学生の間では20項目において有意な差があり、このうち15項目は留学生の方がよりポジティブに評定していた。アメリカ人グループ間では18項目の有意差が認められ、そのうち14項目は留学中の者によってよりネガティブに評定された。アジア系留学生と欧米系留学生の比較では、前者が「先進性」を有意に高く評価しているに対して、後者は「親和性」をよりポジティブに評定している。この他、アジア人留学生に対しての国籍別、専攻別、大学別と日本語能力別の比較も行なわれている。特に興味を寄せる結果は、日本語がよりできる者ほど日本人の「親和性」を低く評価する傾向である。岩男・萩原はこれは日本人の「よそ者に対するお客さま扱い」に帰因しており、日本語が達者な者は日本人に「脅威」を感じさせる、と解釈している。これはモリス(Morris, 1960)の「両面鏡の仮説」(two-way mirror hypothesis)に該当する見解であり、岩男・萩原は帰属理論(attribution theory)を用いながら、日本人に受け入れてもらえない原因について、日本語ができない者は内部帰因、できる者は外部帰因としているのではないかと提案している。

3件目の報告は「滞日期間に伴う変化」(1978a)であり、1回・2回目の報告と同じ250名を滞日期間別に分けた横断的分析と新たに調査した33名の縦断的分析の被験者からなっていた。横断方法の場合、被験者は月単位に分けられ、縦断サンプルは、来日間もなくと8ヶ月後の2回にわたって調査された。横断分析の結果は「親和性」が留学3年の時点まで低下する傾向、「勤勉性」は全期間において安定している傾向、「信頼性」は3年以降からは両極端へ分散する傾向、と「先進性」が3年以降から安定する傾向を現した。縦断調査は27項目中、25項目がネガティブの方向に移行していることを示した。これに対して岩男・萩原は、滞在が進むにつれて、留学生の日本人に対する心理的距離が短縮され、ホンネをもっ

て評価を行うことができるのではないかと説明している。

一連の研究の中で、異文化適応の過程を最も正確に捉えているのはおそらく第5回目の報告の「パネル・スタディ」(1979)であろう。81名の留学生を来日直後と来日1年後の2回にわたって質問紙で調査し、項目は「期待と現実」の3項目とSD法の27項目であった。全体的な結果をみると、調査期間中、「期待以下」の反応が3項目とも増加し、26であったSD項目はネガティブに変化した(うち、16項目が有意)。特に、日本人の「親和性」を厳しく評価している様相がうかがわれ、対人関係と直接かかわっている側面ほど不満の原因になりがちであった。さらに分析を行うため、岩男・萩原は日本語能力を測定する指標を作成している。その使いやすさと多面性によって、この指標は在日留学生の研究においての大きな貢献であろう。日本語能力を「低・中・高」に分けて分析をした結果、「期待と現実」の3つの対象のうち、「最大の不満の原因」は「低」と「中」の場合は教育内容であって、「高」の場合は日本人の態度であった。SDでは「高」群が「親和性」と「信頼性」を低く、「先進性」を高く評価している。

第6回目の報告は「10年後の再調査」(1987a)と題され、1回目の報告の時点から在日留学生の対日イメージが如何に変化したかを調べたものであった。1296名の被験者が「期待と現実」、SDと新たな「生活に適応するうえでの障害の程度」の8項目に回答した。10年の間に、「日本人に対する態度」にはより多くの「期待以下」の反応が増えた反面、「生活状況」に関しては減少した。SDの項目には殆ど変化はみられなかった。「適応の障害」では「日本人とのコミュニケーション」、「外国人に対する日本人の態度」、「日本の習慣」と「日本人の考え方」等、対人関係についての対象をより大きい障害と評定した。「生活費」も大きな障害としてみられたが、「プライバシーの欠如」、「食事」と「過密の人口」はそれほどの障害ではなかったことが判明された。岩男・萩原は10年間の間の変化の小さいことは日本社会の国際化がそれなりに進展していないことであるのではないかと指摘している。

第8回目の報告は基本的に6回目と同じであるが、「出身地域による違い」(1987c)の題名が示唆するように、アジア系・欧米系の区別をしている。しかし、今回は帰国留学生を比較しており、適応の横断分析を新しい観点から行なっている。「適応の障害の程度」に関しては、一概にアジア系群が欧米系群よりも少ない障害を認知しており、帰国生に関してもこれは同様であるが、彼らの場合、より少ない障害を感じたと評定している。

「期待と現実」にあらわれた不満の主な原因は、アジア系の場合は「日本人の態度」、欧米系では「教育内容」であった。帰国生をみると、アジア系は全項目において同程度の「満足」の傾向をあらわし、欧米系はやはり教育内容に不満をみせた。今回は「日本に対する態度」を評定する5項目が使われ（授業の論理中心性、欧米人好み、外国人にどう思われているかを気にすること、外国人に対しての閉鎖性、自文化との類似性）、現役留学生と帰国留学生の間には出身国を考慮したうえで全く似たような回答パターンがあらわれた。全般的に、アジア系の学生の方が欧米系よりも批判的な態度を有している。SD項目は全体的に帰国生の方が明らかにポジティブに評価し、帰国・現役を問わず、アジア系が欧米系よりも「親和性」を低く評価し、逆に「先進性」を高く判断している。

第9回目の報告は前の2つと同じ調査から分析をしたもので、「滞日期間、日本語能力による違い」、の副題がつけられていた。1296名の被験者を滞日期間別に、6ヶ月、7—18ヶ月、19—30ヶ月、31—47ヶ月、48ヶ月以上に分けている。「生活の適応への障害」に関しては、滞日期間が増すにつれて生活に対する障害が減少し、「外国人に対する日本人の態度」が上昇することが判明した。「日本人とのコミュニケーション」は滞在が少ない者ほど障害を感じやすい傾向にあった。日本語能力の分析はU字仮説を支持するような傾向をあらわし、日本語ができるほど障害を感じなくなる一般的なパターンが見出された。「期待と現実」の3項目のうち、「最大の不満」としてあげられたものをみれば、期間とともに、留学生は「日本人の態度」に対して不適応をみせている反面、「教育内容」に適応していることがわかる。日本語能力に関しても同じ傾向がみれる。「日本に対する態度」では、滞日期間と語学力が進展するにつれて、一般的に好意的になる傾向がみられた。SD項目に関しては、パネル調査の傾向を確認し、滞在が進むとともに「親和性」が低下することがわかった。岩男・萩原はこれらの傾向は留学生の出身地域を考慮しなければ明瞭ではないと主張し、国籍や地域による詳しい分析はどの在日留学生研究においても不可欠であることを示唆している。

以上例挙げた報告が異文化適応の過程と直接かかわりを持つと判断されたものであるが、他に、同シリーズの「ケース・スタディ」(1978b)、「帰国留学生の追跡調査」(1987b)、「愉快・不愉快なできごとの分析」(1988a)、「日本人の好む外国人」(1988b)がある。その他、岩男・萩原は2冊の本、「留学生が見た日本—10年目の魅力と批判—」(1987d)、と「日本で学ぶ留学生—社会心理学的分析—」(1988c)、を出版している。最初の本はケー

ス・スタディであり、帰国留学生の日本での経験についての面接調査であった。2冊目はこの10年間に行なった研究の総括であり、在日留学生の心理学的研究としての代表的な著書である。

山本・他の異文化環境への適応に関する環境心理学的研究

広島大学の山本多喜司氏(1986)が代表する研究グループの人間—環境相互交流理論に基づいて行った異文化適応の一連の研究の中に、在日留学生をとりあげた調査報告がある。これは後で詳細を述べる、ヒックス氏が担当した調査であり、これら2つの研究のデータ源は同一であるが、項目数が異なっているため、互いに独立しているものとみなされる。

山本らは異文化適応を環境心理学の観点から捉えていて、「新環境移行」として解釈している。ワプナー(Wapner, 1980)がこの「移行」の過程において、対人関係網の形成が重要であると指摘したことを基に、援助関係と適応のかかわりについて検討している。縦断的な個別面接調査の形態で、25名の留学生(アジア系19名、欧米系3名、アフリカ・中近東3名)を来日8—10週間後、8ヶ月後、14ヶ月後の計3回にわたってパネル形式で調査を行っている。適応を測定するためにはベーカー(Baker, 1981)の適応尺度(FSA)から37項目を選び出し、3つの領域に分けている: 研究、人間関係、と情緒。項目は5段階で、「どの程度あてはまるか」で評定された。留学目的も同じ3領域に分けられ、各目的の重要度も5段階で評定されている。援助関係は4つのターゲット: 指導教官、チューター、日本人大学院生・大学の知人、他の留学生、に分けられ、誰に対して、どの程度の援助が上記の3領域において期待されたか、又実際に受けることができたかを調べ、期待と実際のギャップを検討した。

適応の領域の主効果は有意な結果に至ったが、時期による変化はみられなかった。適応度の比較では対人関係の側面の方が情緒の側面より高く、目的の重要度の比較では研究領域が他の目的よりも高かった。援助に関しては、どのタイプの援助者からでも、研究領域、次に人間関係領域の順で多く得られ、情緒領域はさほど得られていないことが判明し、更に時期による援助量の変化は、大学内外の日本人の知人から得られる援助のみに、領域とかかわりなく増加した結果が得られた。変数間の相関関係に対して、目的の重要度と適応度には相関は認められなかった反面、研究領域では日本人一般からの援助と適応は負の相関、人間関係領域では留学生と指導教官からの援助が正の相関、又情緒領域では留学生の援助が正

の相関にあることが明らかにされた。援助と適応の関係が一定ではないことについて山本らの説明は、研究面においての援助に関して、援助を受けることが心理的不安を増加させ、それが無力感や不適応感に結びつくのか、それとも、困難を経験している者は他者からの援助を強く要求しているので得られている援助だけでは物足りないのではないかとしている。援助が適応を促進した場合、留学生同志のものが作用し、日本人の援助がこのような役割を果たしていることを裏付ける結果はない。

山本らの調査は在日留学生の初の対人関係網に関しての実証的な適応研究となり、以下の重要な考察を残している：援助が適応を必ずしも促進するとは限らないこと、援助と適応は相互依存関係にあること、援助関係や援助領域の性質によって、と適応への効果が異なることであった。今後の研究における「ソーシャル・サポート」の重要性が指摘された。

モイヤーの異文化適応と心理ストレスの研究

モイヤー・康子氏(1987)は、異文化体験が「文化変容」からなるストレス(acculturative stress)を海外滞在者に与え、これに対処することが「異文化適応」であると主張している。生活状況の変化がどの程度のストレスを在日留学生に及ぼすかを検討するにあたって、モイヤーは「文化再適応評定検査」(CRRQ, Cultural Readjustment Rating Questionnaire)を参考に、日本文化特有(culture specific)の状況に合わせた指標を作成している。

入念に予備調査を行った後、モイヤーは149名の留学生に68個の5件法式(過去にどの程度の嫌悪感を感じたか)の項目を質問紙にまとめて実施した結果、心理ストレスの7因子を抽出した：多義性、拒否、価値観のズレ、日本語の理解、先入観に基づく扱い、日常生活の危介、と制御不可能な要因による生活不安であった。出身地域別の比較を行った結果、モイヤーは日本人が留学生の外見、すなわちアジア系か欧米系であるかによって、異なった反応を示すため、各グループは異なったストレスを負っていると解釈している。東洋人は、日本人からは、より上手に「日本語を理解」することが期待され、「価値観のズレ」もさほど大きくないと思われるため、日本人は東洋人の日本文化の無知さに対してあまり許容的でないことがわかった。一方、欧米人は日本人から「外国人」としての特別扱いを受けるため、「先入観に基づく扱い」からなるストレスを強く感じている。又、この研究を特徴づける分析要因である「日本・日本人と接する動機づけ」(日本語・日本人・習慣を学ぶ、友達をつくる動機)においては、動機が低い者の方が「価値観のズレ」

レ」や「多義性」のストレスを感じやすく、高い者は「拒否」に対して悩むことがわかった。

モイヤーは「異文化ストレス」という新たな観点から異文化適応を追究しており、この領域に実に価値のある貢献をしている。

ヒックスの対人関係と適応の研究

元広島大学大学教育研究センター所属のジョーセフ・ヒックス氏(1988)は前述された山本らの研究プロジェクトの一員として、留学生の調査の担当者であった。したがって、山本らとヒックスの研究報告は重複する部分があるにもかかわらず、後者の博士學位論文はより詳しく、包含的であり、対人関係と適応の様々ななかかわりを問題にしている。海外では、この研究領域の最近の流れが(Furnham and Bochner, 1982; Klineberg and Hull, 1979; Duck, 1977) 適応と友人網の関係にあるだけに、ヒックスの研究は実に貴重なものである。

ヒックスの學位論文は幾つかの研究に分かれているが、ここでは異文化適応を中心とするものについて触れる。最初に、先に述べた山本らの調査で、ヒックスは適応の縦断調査を行い、適応の過程と援助関係の発達について調べており、この報告では山本らが使った項目だけではなく、更にFSAを参考にした、日本留学に特にかかわる46項目、計73項目を使用している。ヒックスは7つの因子を抽出している：ガイダンス、精神衛生、他者からの評価と自己の自信、研究および勉強の進歩、社会文化的対人関係(能動的)、と社会文化的対人関係(受動的)。時期的変化は社会文化的対人関係の両因子にあらわれ、能動的な関係が増加する反面、受動的な関係が減少する傾向がみられた。援助量に関しての内容は既に山本らで説明済みであるが、同じ調査でアンカー・パーソンの研究も行われている。留学生に対して、アンカー・パーソンはどのような役割を果たしているかを検討した結果、殆どの場合、他の支援を与えてくれる人を紹介する役割があげられたが、それよりも学習面における援助を与える役割の方が重要である様子が判明された。更に、ヒックスは15名の留学生に心理的距離地図(PDM)を作成させており、新環境・旧環境における対人関係数、対人関係の側面、援助関係、会う場所や親密度についての時期的変化をモニターしていた。結論として、留学生の活動範囲は大学中心であることと、調査期間であった17週間の間では留学生の対人関係は十分に発展しないことを述べている。最後に、別の件で、ヒックスは留学生のニーズに関する大幅な調査を行っており、141名から、諸要求の充足度と重要度についての20因子をあげている。

ヒックスの学位論文は今後の在日留学生の適応研究が取り組むべき課題に焦点をおき、彼はその意味ではこの領域の先駆者である。

上原の統制群を用いた研究

広島大学の上原麻子氏(1988)は「異文化適応」を再考察し、どの程度が「異文化」に対する適応なのか、どの程度が新入学生(日本人含む)共通の適応問題であるのかを区別するため、日本人の統制群を用いた。この背景にはボックナー(Bochner, 1972)が提案した留学生の適応上の4つの課題がある: 1) 外国人として異文化様式を身につける課題, 2) 新入生として学習・生活上の変化に対処する課題, 3) 特定の目標を持ち、個人として成長・発達してゆく課題, と4) 自国の代表者としての課題。

上原はヒックス、山本らと同様に、FSAを参考にして、56個の質問項目を用意し、ある国立大学の留学生193名に5件法(あてはまる割合)で評定させ、これらのうち、最も困難を与えているものを5つあげさせ、さらに自由記述で項目が含んでいない適応上の問題を例挙させた。適応尺度は7つの領域に分けられた: 学習・研究領域、心身健康・情緒領域、言語領域、対人関係領域、文化領域、住居・自然環境領域、と経済環境領域。項目の分析の結果、留学生は日本語、日本人の表現の仕方、経済苦、学習・研究の進展、日本人の集団志向・閉鎖性、やホームシックの問題に悩まされていることがわかった。自由記述では、日本人との対人関係、日本の文化・習慣、言語の諸側面に関する問題があげられた。被験者を長期・短期滞在に分けての分析では、言語、文化と住居・自然環境の各領域で、短期滞在の方が長期滞在よりも困難を感じており、年齢別では若年齢の方が高年齢よりも心身健康・情緒面での適応が悪いことがわかった。最後に、注目の統制群との比較では、33名の留学生が51名の日本人大学院生(両群とも入学1年目の学生)と比較され、留学生は言語、対人関係、経済環境の各領域の適応が有意に低かったことが判明された。これらの3要因は「異文化」からなる適応の障害で、残りの要因は新入生共通の問題であると解釈できるのではないであろうか。

上原は、留学生特有と新入生一般の適応上の問題領域を区別している。この研究は筆者がうかがったかぎり、まだ進行中であるそうだが、統制群の採用は真の「異文化適応」を見出すのに必要不可欠である故、上原の貢献は実に大きい。

高井の二重文化の大学コミュニティの研究

筆者自身は留学生数が大学全体の学生総数の9%も占める、英語と日本語を公式言語としている「二重文化」(日本・アメリカ)のような大学で留学生の適応調査を行った(高井, 1988)。「留学生10万人構想」に向けて、今後多くの大学では彼らの受け入れ枠を増やし、留学生の割合がこの大学の数字に接近すると予想されるだけに、この研究は日本の留学制度の将来の課題について触れているといえよう。留学生や海外帰国子女の多い大学は他の大学と比べて、留学生に対してより生活・勉学しやすい環境をもたらすのかどうかを検討することが目的であった。

筆者は50名の留学生を対象に、来日3-8週間後とその9-11ヶ月後の2回に質問紙をもって調査した。第2回目には面接も行っている。対象者は主に欧米人学生で、38人はアメリカ人であった。適応尺度として、125項目(5件法式、あてはまる割合)を4つの分類に分け、それぞれの分類毎に因子分析を行った結果、60項目からなる9因子が抽出された: 教育内容、大学環境、物理的環境、生活環境、情緒安定、被差別意識、日本文化に対する態度、日本人のイメージと対人関係。調査期間中、日本人のイメージと対人関係は安定していたが、物理的環境と生活環境は適応の方向に移行し、他のすべての要因は不適応の方向へ低下した。これらの傾向を説明するにあたって、面接調査で各個人の適応観、期待と現実のギャップ、日本滞在の個人的影響と「国際的」な大学環境の評価について質問した。客観的な適応指標(質問紙においての縦断的調査)で得られた結果と適応観(自分自身がどの程度適応したと思う)はあまり一致せず、一時点で個人の適応過程について問うのは妥当ではないことが示唆された。岩男・萩原(1979)の「期待と現実」の比較を行った結果、本調査の留学生の方が生活状況に対してより満足していることが判明し、これにはおそらくこの大学の留学生の半数がキャンパス内で日本人と同居の寮にいたことが裏にあるのかもしれない。大学環境の評価では、この大学の日本人が外の日本人と比べて外国人に対してより理解的であることが指摘された。しかし、いくら「国際的」な大学であっても、「国際交流」は想像されるよりも行われておられず、特に日本人学生の消極性が示唆された。ここにおいても、留学生は「面倒くさくない」同国人との関係を選びがちで、日本人とはそれほど友人関係として接していない。

調査の対象となった「国際的」な大学は留学生をカルチャー・ショックから一時保護する役割を有しているが、それは単に起こるべき現象(カルチャー・ショック)を

遅延させるだけで、留学生がこの大学を離れて他の日本の地方へ移った場合、今までの衝撃を受けることになるであろう。したがって、この種の大学環境は短期留学には適しているが、長期滞在を見込んでいる者にはあまり向いていないことがわかる。

筆者の研究は将来、大学の留学生受け入れ対策に役立つと思われる。留学生の比率を増やし、日本人と同居させるのは効果的であるとしても、理想的な国際交流には及ばず、まだ多くの問題が存在することを示唆している。

研究結果のまとめ

諸研究を比較すれば、在日留学生の適応には一概のパターンがあることわかる。最初に、適応の第一の障害は明らかに対人関係である。日本人の人間関係は複雑で理解し難く、又、日本人の外国人に対する態度も閉鎖的で、日本人は彼らに接することに消極的であることがあげられている。特に、アジア人には差別的な態度を示し、この地域の留学生は対人関係上の適応に悩まされている。一方、欧米人学生の場合、日本の教育内容や体制に不満を抱き、日本人からの特別扱いにも嫌気がさしている。

留学生と滞在国の人々との関係が相互理解を促進し、留学生は滞在により多くの満足を得られるとしている異文化適応の交流仮説 (association hypothesis) は、日本の場合は支持されず、日本語能力が高い者や日本人から多くの援助を受けている者は逆に適応していない結果がみえる。日本人と深くかかわることは、「お客様」扱いから「変な外人」扱いをされることを導き、外国人はどうしても日本人と対等な立場 (equal status) におかれず、完全に受け入れてもらえない。

適応の全体的な経過をたどると、U字仮説を支持するような傾向は少なく、留学の3-4年の時点でも適応の回復がみられない場合があることが判明している。推測すれば、日本の留学生の多くは不満を抱えながら帰国してしまう。これが妥当であるならば、日本の教育国際交流は失敗に終わっているのではない。

在日留学生適応研究の今後の方向

既存の研究をまとめた結果、いくつか不十分な点がみられる。最初に、各研究は異なった適応の指標を使用しているが、これは正確な研究間比較を許さず、適応傾向の矛盾の原因にもなっている。「異文化適応」の概念は十人十色であり (Church, 1982)、明らかに研究者間の合意はみられない。この問題を解決するには、異文化適応の多数の要因から、因果分析等を行い、最も中心的な要因を明確にし、それに焦点をおくことであろう。次に、

異文化適応を過程として捉えるには縦断方法が適切ではあるが (Furnham & Bochner, 1986)、困難なことにより、かなりの努力、費用や時間が必要であり、研究者はこの手法を敬遠しがちである。毎年数件の論文を出版しなければならない圧力を感じている研究者にとっては横断研究の方がはるかに能率が良いことが縦断研究の不足の原因であろう。方法上のもう一つの問題は留学生の出身地域別の分類である。アジア系と欧米系の分類は各国の特徴を無視しているにすぎないため、文化的距離 (culture distance) を採用すべきではないか (Babiker et al, 1980)。例えば、中国は日本に地理的には近いが、政治的思想面ではむしろ海の彼方にあるアメリカの方が我が国に近い。又、ヒックス氏と筆者が指摘しているように、どの研究でも単一の方法に頼るのは不十分であり、必ず複数の方法で方法間の差異や矛盾 (収束の妥当性) を検討すべきである。本国に「滞在させてもらっている」留学生は、日本人調査者の質問に対して社会的に望ましい回答 (social desirability effect) をする確率が高いため、面接よりも客観的指標、単一よりも複数の測定方法、日本人よりも外国人の調査者等、によってこのSD効果を緩和する必要がある。更に、この総括では取り上げなかったが、適応研究のうち、ケースを扱っている報告がかなりある。科学的価値の観点で考慮すれば、やはり統計的な分析が優位であろう。4-5 ケースから全体的な過程を一般化しようとするれば、必ずしも事実を反映しているとはいえないであろう。最後に、異文化適応は動的な過程 (dynamic process) であり、時期とともに諸要因間のかかわりがどのように変化しているのかを明確にするには、デモグラフィック要因や単純な適応指標以外の測定が必要であろう。例えば、ヒックス氏の援助関係と適応の関連の検討は良い傾向であり、更に複雑な統計的分析を行って、予測性や因果関係を調べることが重要であろう。これに関しては、海外での研究の流れは社会的スキルにあり、スキルの獲得が適応の前提条件としている (Bochner, Lin, McLeod, 1980)。日本においてもこのソーシャル・スキル・モデルの検証が必要であろう。

在日留学生の適応研究はまだ歴史が浅く、様々な課題が残されており、その点ではこのテーマを追究する研究者は非常に恵まれている。しかし、増加しつつあるにもかかわらず、年々来日してくる新留学生の数はわずか5000人あまりしかないで、とても貴重な「人的資源」といえよう。この限られた被験者プールを如何に有効に調査できるかが研究者全員の課題である。有意義ではない研究や、既に検討された問題を追調査する形態の研究で留学生を煩わせることは、彼らを非協力的にするに違

いない。現にも質問紙責めにあっている留学生は自分のプライバシーを侵害されており、大学関係者以外の人々に「興味半分」や「我が組織の名をあげるため」の調査の協力を依頼されている。日本において、今は「国際交流」が騒然となっているため、一定の場所に集中している、接近しやすい「外国人」である留学生に注目するのは当然かもしれないが、彼らにとってはとんでもない迷惑であろう。これを念頭に、留学生研究者は慎重に研究計画を練り、できれば互いに協力し合い、留学生の立場を十分に考慮しながら調査を実行しなければならない。

引用文献

- Baker, R. FSA (Freshman's Scale for Adjustment). A research manuscript. Clark University. 1981
- Bochner, S. Problems in culture learning. In S. Bochner & P. Wicks (eds.), *Overseas Students in Australia*. New South Wales, New South Wales Univ. Press. 1972.
- Bochner, S., in, A. & McLeod, B. Cross-cultural contact and the development of an international perspective. *Journal of Social Psychology*. 1979, 107, 29-41.
- Church, A. T. Sojourner adjustment. *Psychological Bulletin*. 1982, 91, 540-572.
- Duck, S. *The Study of Acquaintance*. London, Saxon House, 1977.
- Furnham, A. & Bochner, S. Social difficulty in a foreign culture: An empirical analysis of culture shock. In S. Bochner. *Cultures in Contact*. Oxford, Pergamon Press, 1982.
- Furnham, A. & Bochner, S. *Culture Shock: Psychological Reactions to Unfamiliar Environments*. London, Meuthen, 1986.
- ヒックス, ジョーセフ 日本における外国人留学生の適応に関する研究—対人関係を中心として—広島大学教育学部博士学位論文審査資料 1988
- 岩男寿美子, 萩原 滋 在日留学生の対日イメージ (1) : 第一次調査資料と若干の考察 慶応義塾大学新聞研究所年報, 1977(a), 8, 9-34
- 岩男寿美子, 萩原 滋 在日留学生の対日イメージ (2) : SDプロフィールの検討 慶応義塾大学新聞研究所年報, 1977(b), 9, 27-72
- 岩男寿美子, 萩原 滋 在日留学生の対日イメージ (3) : 滞日期間に伴う変化 慶応義塾大学新聞研究所年報, 1978(a), 10, 15-29
- 岩男寿美子, 萩原 滋 在日留学生の対日イメージ (4) : ケース・スタディ 慶応義塾大学新聞研究所年報, 1978(b), 11, 17-29
- 岩男寿美子, 萩原 滋 在日留学生の対日イメージ (5) : パネル・スタディ 慶応義塾大学新聞研究所年報, 1979, 13, 21-50
- 岩男寿美子, 萩原 滋 在日留学生の対日イメージ (6) : 10年後の再調査 慶応義塾大学新聞研究所年報, 1987(a), 13, 21-50
- 岩男寿美子, 萩原 滋 在日留学生の対日イメージ (7) : 帰国留学生の追跡調査 慶応義塾大学新聞研究所年報, 1987(b), 28, 83-103
- 岩男寿美子, 萩原 滋 在日留学生の対日イメージ (8) : 出身地域による違い 慶応義塾大学新聞研究所年報, 1987(c), 29, 33-53
- 岩男寿美子, 萩原 滋 在日留学生の対日イメージ (9) : 滞日期間, 日本語能力による違い 慶応義塾大学新聞研究所年報, 1987(d), 29, 55-75
- 岩男寿美子, 萩原 滋 在日留学生の対日イメージ (10) : 愉快・不愉快なできごとの分析 慶応義塾大学新聞研究所年報, 1988(a), 30, 21-40
- 岩男寿美子, 萩原 滋 在日留学生の対日イメージ (11) 日本人の好む外国人 慶応義塾大学新聞研究所年報, 1988(b), 31, 35-52
- 岩男寿美子, 萩原 滋 留学生が見た日本: 10年の魅力と批判 サイマル出版 1987(d)
- 岩男寿美子, 萩原 滋 日本で学ぶ留学生: 社会心理学分析 勁草書房 1988(c)
- Klineberg, O. & Hull, W. F. *At a Foreign University: An International Study of Adaptation and Coping*. New York, Praeger, 1979.
- Lysgaard, S. Adjustment in a foreign society: Norwegian Fullbright grantees visiting the United States. *International Social Science Bulletin*, 1956, 5, 45-51.
- Morris, R. T. *The Two-Way Mirror*. Minneapolis, Univ. of Minnesota Press, 1960.
- モイヤー康子 心理ストレスの要因と対処の仕方: 在日留学生の場合 異文化間教育, 1, 1987, 81-97
- Oberg, K. Cultural shock: Adjustment to new cultural environments. *Practical Anthropology*, 1960, 7, 177-182.
- 荻田セキ子 文化鎖国ニッポンの留学生 学陽書房, 1986

資 料

総務庁統計局編 第36回国際統計要覧, 1988

高井次郎 The adjustment of international students at a third-culture-like academic community in Japan. 埼玉大学教養学部修士論文, 1988

上原麻子 留学生の異文化適応—言語習得及び異文化適応—理論的・実践的研究 広島大学教育学部 1988

Wapner, S. Transactions of persons-in-envir-

ments: Some critical transitions. Article revised from the Presidential Address to the Eastern Psychological Association, Hartford, April 11, 1980

山本多喜司(代表) 異文化環境への適応に関する環境心理学的研究 昭和60年度科学研究費 補助金研究成果報告書 1986

(1989年7月31日 受稿)

ABSTRACT

An Overview of International Student Adjustment Studies in Japan

Jiro TAKAI

Research on the adjustment of international students in Japan is still a relatively unexplored area of study. However, the need for it has become pronounced within the recent years, as our nation has readied itself to accept the lot of its projected 100,000 students by the early 2000's. Existing research has been repeatedly conducted by a small handful of investigators, and has concentrated mainly on self-report questionnaires. Although some studies have taken on a longitudinal design, most have not attempted to monitor adjustment as an ongoing developing process, but have opted to gain large cross-sectional samples. The indices of adjustment employed include host images, gaps between expectation and reality, amount of difficulty in coping, psychological stress and multiple factor inventories. In reference to the various hypotheses of cross-cultural adjustment, the U-curve, national status and association hypotheses have been investigated. Findings reported have discovered that a general U-curve pattern is not applicable to these students, that Asian students are generally not as well adjusted relative to Western students, and that the amount of support available from Japanese sources is not necessarily facilitative of adjustment. This paper provides a summary of existing research and gives some directives on future investigations.